

新規事業採択時評価結果一覧

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
岩崎川床上浸水対策特別緊急事業 岩手県	49	1,246	<p>【内訳】 被害防止便益:1,244億円 残存価値:1.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:864戸 年平均浸水軽減面積: 124ha</p>	45	27.9	<p>・岩崎川では、平成14年、平成19年の浸水被害をはじめ、平成25年8月9日の大雨・洪水では床上浸水96戸を含む浸水戸数382戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成25年8月9日洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・築堤・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)
古川床上浸水対策特別緊急事業 京都府	36	500	<p>【内訳】 被害防止便益:500億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:944戸 年平均浸水軽減面積: 34ha</p>	36	13.8	<p>・古川では、平成22年の浸水被害をはじめ、平成24年8月14日の豪雨では、床上浸水159戸を含む浸水戸数541戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成24年8月洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)

【ダム事業（実施計画調査から建設事業に移行）】

（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
川内沢ダム建設事業 宮城県	80	200	<p>【内訳】 被害防止便益：150億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：48億円 残存価値：1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：32ha</p>	75	2.7	<p>・川内沢川においては、昭和57,61年、近年では平成6,14年などに被害の大きな洪水が発生している。特に昭和61年は、全壊1戸、浸水戸数1,878戸、平成6年には、全半壊4戸、浸水戸数2,970戸の家屋被害や仙台空港が浸水するなどの甚大な被害が発生している。 ※昭和61、平成6年の被害には、隣接河川の被害も含む。</p> <p>・平成6,9年の渇水時には取水制限や番水制が行われている。</p> <p>・このため、地元からもこれまでの度重なる出水被害や東日本大震災に伴う地盤沈下による洪水被害リスクの高まりを危惧する声が聞かれ、早急な治水対策等が望まれている。</p> <p>・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量40m³/sのうち、35m³/sの洪水調節を行い、ダム下流名取市等の浸水被害の軽減を図る。</p> <p>・また、ダム地点下流の川内沢川沿川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。</p> <p>※昭和61、平成6年の被害には、隣接河川の被害も含む。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
矢原川ダム建設事業 島根県	220	240	<p>【内訳】 被害防止便益：238億円 残存価値：2.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：21戸 年平均浸水軽減面積： 3.8ha</p>	169	1.4	<p>・三隅川においては、昭和47, 58, 60, 63年に被害の大きな洪水が発生している。特に昭和58年7月の梅雨前線豪雨では全半壊1,054戸、浸水戸数1,026戸の家屋被害が発生し、さらに主要路線である国道9号やJR山陰本線の冠水などの甚大な被害が発生した。また、近年でも平成7,9年に浸水被害が発生し、平成25年8月には浜田市をはじめ島根県の至る所で局地的な豪雨による甚大な洪水被害が発生している。</p> <p>・このため、地元から早急な治水対策を望む声がさらに高まっている。</p> <p>・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量590m³/sのうち、370m³/sの洪水調節を行い、ダム下流浜田市三隅町の浸水被害の軽減を図る。</p> <p>※被害には、内水被害、土砂災害を含む。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡 道路 一般国道408号 真岡南バイパス 栃木県	58	157	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：126 億円 走行経費減少便益：22 億円 交通事故減少便益：8.7 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 12,600台/日</p>	47	3.4	<p>①地域産業の支援 ・広域道路ネットワークの形成による広域的・効率的な交流、物流の支援強化及び地域産業の振興</p> <p>②交通渋滞の緩和 ・現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備により現道交通が転換され、渋滞が緩和</p> <p>③交通事故の減少 ・通過交通の排除や流入交通の分散により、これらの交通に起因する交通事故が減少</p>	<p>道路局 国道・防災課 (課長 茅野 牧夫)</p>
地域高規格道路 上信自動車道 国道353号 吾妻東バイパス2期 群馬県	132	194	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：122 億円 走行経費減少便益：45 億円 交通事故減少便益：27 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,200台/日</p>	102	1.9	<p>①地域間交流の支援 ・吾妻地域内の幹線道路の骨格となり速達性が向上することによる地域間交流の活性化</p> <p>②地域防災の支援 ・渋川市、吾妻郡の第三次医療施設への搬送時間60分圏域人口カバー率が向上</p> <p>③交通渋滞の緩和 ・現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備により現道交通が転換され、渋滞が緩和</p>	<p>道路局 国道・防災課 (課長 茅野 牧夫)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 新山梨環状道路 国道140号 新山梨環状道路(東部 区間Ⅱ期) 山梨県	257	470	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：356 億円 走行費用減少便益：74 億円 交通事故減少便益：40 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 15,600台/日</p>	201	2.3	<p>①地域間交流の支援 ・甲府都市圏の骨格となる幹線道路網を形成し地域 間交流の根幹を担う幹線道路</p> <p>②地域防災の支援 ・災害時の緊急輸送機能である国道140号の代替機 能を確保</p> <p>③交通渋滞の緩和 ・現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備 により現道交通が転換され、渋滞が緩和</p> <p>④交通事故の減少</p>	道路局 国道・防災課 (課長 茅野 牧 夫)
地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号五條新 宮道路(阪本工区) 奈良県	45	54	<p>【内訳】 走行時間短縮経費：38億 円 走行経費減少経費：13億 円 交通事故減少便益：2.3 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 3,400台/日</p>	36	1.5	<p>①地域防災の支援 ・災害に強い安全・信頼性の高い道路の確保により、 第一次緊急輸送道路の機能を強化</p> <p>②地域間連携の支援 ・線形不良・幅員狭隘区間の解消による地域間連携 促進への寄与</p> <p>③地域医療の支援 ・第二次医療施設(県立五條病院)への速達性向上</p>	道路局 国道・防災課 (課長 茅野 牧 夫)
地域高規格道路 小郡萩道路 一般国道490号 絵堂萩道路 山口県	260	353	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：272 億円 走行経費減少便益：51 億円 交通事故減少便益：30 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 12,000台/日</p>	199	1.8	<p>①地域防災の支援 ・豪雨時等の災害による萩市明木集落の孤立を解消 ・第一次緊急輸送道路の代替性を確保し、災害に強 い広域的な道路ネットワークを構築</p> <p>②地域医療の支援 ・第3救急医療施設(山口県立総合医療センター)など へのアクセスの向上</p> <p>③地域産業の支援 ・高規格な道路ネットワークの構築による観光産業や 水産業などの地域産業の活性化</p>	道路局 国道・防災課 (課長 茅野 牧 夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 福井港丸岡インター連 絡道路 主要地方道丸岡川西線 福井港丸岡インター連 絡道路 I 期区間 福井県	96	96	<p>【内訳】 走行時間短縮経費：64億 円 走行経費減少経費：25億 円 交通事故減少便益：7億 円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,000台/日</p>	72	1.3	<p>①交通の円滑化やアクセス向上 ・福井港及び福井港テクノポートと、北陸自動車道丸 岡ICとのアクセス向上による地域産業への寄与</p> <p>②地域防災の支援 ・第二次緊急輸送道路としての緊急支援物資の円滑 な輸送を支援</p> <p>③交通渋滞の緩和 ・現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備 により現道交通が転換され、渋滞が緩和</p> <p>④交通事故の減少 ・通過交通の排除や流入交通の分散により、これら の交通に起因する交通事故が減少</p>	道路局 環境安全課 (課長 増田 博 行)
地域高規格道路 東播磨南北道路 主要地方道加古川小野 線（東播磨道北工区） 兵庫県	290	414	<p>【内訳】 走行時間短縮経費：352 億円 走行経費減少経費：42 億円 交通事故減少便益：20 億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 8,500～16,800台/日</p>	244	1.7	<p>①地域医療の支援 ・第三次救急医療機関(県立加古川医療センター)を 拠点とする周辺医療機関との医療連携への寄与</p> <p>②交通の円滑化やアクセス向上 ・山陽自動車道とのアクセス向上による利便性の向 上</p> <p>③地域防災の支援 ・第一次緊急輸送道路としての緊急支援物資の円滑 な輸送を支援</p> <p>④交通渋滞の緩和 ・現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備 により現道交通が転換され、渋滞が緩和</p>	道路局 環境安全課 (課長 増田 博 行)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 西彼杵道路 一般県道 奥ノ平時津 線 時津工区 長崎県	89	98	【内訳】 走行時間短縮便益：62億 円 走行経費減少便益：27億 円 交通事故減少便益：9億 円 【主な根拠】 計画交通量 13,400台/日	73	1.4	①交通の円滑化やアクセス向上 ・周辺の渋滞を緩和し、西彼杵地域と長崎市とのア クセス向上による地域間の連携強化 ②地域医療の支援 ・第三次救急医療施設(長崎大学病院)へのアクセス 向上 ③地域防災の支援 ・第一次緊急輸送道路の機能強化 ④交通渋滞の緩和 ・現道部に主要渋滞箇所が存在し、当該道路の整備 により現道交通が転換され、渋滞が緩和 ⑤交通事故の減少 ・通過交通の排除等により、通過交通に起因する事 故が減少	道路局 環境安全課 (課長 増田 博 行)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
日新団地地区地域居住機能再生推進事業 (苫小牧市)	137	157	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	137	1.2	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
高栄団地地区地域居住機能再生推進事業 (北見市)	67	77	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	67	1.1	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
西大和団地周辺地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	187	225	【内訳】 拠点地区における便益：220億円、拠点地区外への便益：5億円 【主な根拠】 建替による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	187	1.2	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」市の都市計画マスタープランにおいて、住宅団地については老朽化への対応が必要と位置付け。(平成26年3月予定)	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
鶴見一丁目地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	237	266	<p>【内訳】 拠点地区における便益: 218億円、拠点地区外への 便益:48億円 【主な根拠】 道路や公園整備等による 住環境の向上、良質な住 宅市街地の整備</p>	237	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」地区公園の整備及び公園への安全な避難路の確保等による防災性の向上を図っていく。 	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)
南幸地区優良建築物等整備事業 (都市再生機構)	305	426	<p>【内訳】 拠点地区における便益: 243億円、拠点地区外への 便益:182億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備に よる周辺の地価上昇、区 域内施設の収益向上</p>	305	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」歩道状空地等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。 	住宅局 市街地建築課 (課長 杉藤 崇)
厚木緑ヶ丘地区地域居住機能再生推進事業 (神奈川県)	7.6	8.7	<p>【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備</p>	7.6	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。 	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
川崎中野島地区地域居住機能再生推進事業 (川崎市)	39	49	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	39	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。 	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
野並地区地域居住機能再生推進事業 (愛知県)	14	19	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	14	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。 	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
白鷺地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	149	160	【内訳】 拠点地区における便益：150億円、拠点地区外への便益：10億円 【主な根拠】 道路整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	149	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」市の都市計画マスタープランにおいて、住環境、居住空間の改善・更新や、長寿命化や省エネルギー化等による良質な都市ストックの確保に努めるよう位置付け。 	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
千里ニュータウン地区 地域居住機能再生推進 事業 (大阪府)	252	378	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	252	1.5	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に 係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
泉北ニュータウン地区 地域居住機能再生推進 事業 (大阪府)	159	259	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	159	1.6	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に 係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
此花区東部地区地域居 住機能再生推進事業 (大阪市)	33	45	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	33	1.4	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に 係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
明舞地区地域居住機能 再生推進事業 (兵庫県)	15	16	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	15	1.04	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等 に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
桜の宮周辺地区地域居 住機能再生推進事業 (神戸市)	62	84	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	62	1.4	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等 に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
城野駅北地区住宅市街 地総合整備事業 (都市再生機構)	267	330	【内訳】 拠点地区における便益： 270億円、拠点地区外への 便益：60億円 【主な根拠】 道路や公園整備等による 住環境の向上、良質な住 宅市街地の整備	267	1.2	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な 市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図ってい く。 ・「公共空間等の確保」地区内の道路整備に合わ せて、屋外の通路を整備し、安全な避難路の確保 等を図っていく。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋 純)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
福岡市東地区地域居住機能再生推進事業 (福岡県・福岡市)	31	32	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	31	1.02	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
福岡市南地区地域居住機能再生推進事業 (福岡市)	55	61	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	55	1.1	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
黒崎西地区地域居住機能再生推進事業 (北九州市)	8.4	10	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水準向上効果、良好な住宅市街地の整備	8.4	1.2	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給しつつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
大里地区地域居住機能 再生推進事業 (北九州市)	19	22	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	19	1.2	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に 係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)
楠・武蔵ヶ丘周辺地区 地域居住機能再生推進 事業 (熊本市)	12	13	【内訳】 帰属家賃及び駐車場利用 料による便益 【根拠】 耐震等安全確保、居住水 準向上効果、良好な住宅 市街地の整備	12	1.1	・福祉的役割、耐震性等安全性の確保、面積・設 備等居住水準の向上、地域波及効果、高齢化等に 係る政策誘導効果等を備えた良好な住宅を供給し つつ、地域の福祉拠点化、集約化等地域の居住機 能の再生を図る。	住宅局 住宅総合整備課 (課長 里見 晋)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(耐震対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 烏丸線、東西線 京都市交通局	0.82	駅舎等の耐震対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 谷町線、千日前線、堺筋線 大阪市交通局	28	駅部柱、高架橋柱等の耐震対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 空港・箱崎線 福岡市交通局	15	トンネル、高架橋等の耐震対策	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:列車遅延・輸送障害対策) 千代田線 北綾瀬駅 東京地下鉄株式会社	16	45	【内訳】 利用者便益 44億 供給者便益 ▲0.3億円 残存価値 1億円 【主な根拠】 綾瀬→北千住通過人員 227,867人/日	15	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺開発の進展にも対応できるようになり、地域経済・地域社会に大きく寄与する。 ・ラッシュ時の駆け込み乗車の減少により、接触事故のリスクが低減し、駅構内の安全性向上に寄与する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事:バリアフリー化)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 南北線 勾当台公園駅、長町一丁目駅、泉中央駅 仙台市交通局	2.4	エスカレーター	<利用者への効果・影響> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 新宿線 東京都交通局	70	転落防止柵	<利用者への効果・影響> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 浅草線 人形町駅、三田駅 東京都交通局	9.0	エレベーター	<利用者への効果・影響> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 丸ノ内線 銀座駅、茗荷谷駅 東京地下鉄株式会社	5.2	エレベーター、多機能トイレ	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 ・多機能トイレの設置により車椅子利用者等の利便性が向上する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 日比谷線 東京地下鉄株式会社	100	転落防止柵	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 日比谷線 茅場町駅、日比谷駅、六本木駅 東京地下鉄株式会社	26	エレベーター、エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 千代田線 代々木公園駅、北綾瀬駅、日比谷駅 東京地下鉄株式会社	20	エレベーター、エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 有楽町線 地下鉄赤塚駅、護国寺駅、辰巳駅 東京地下鉄株式会社	18	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 半蔵門線 清澄白河駅 東京地下鉄株式会社	13	エレベーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 烏丸線 北大路駅、今出川駅 京都市交通局	1.7	多機能トイレ等	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機能トイレの設置により車椅子利用者等の利便性が向上する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 御堂筋線 新大阪駅 大阪市交通局	1.0	エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 谷町線 東梅田駅 大阪市交通局	1.2	エスカレーター	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)

<p>地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 四つ橋線 北加賀屋駅 大阪市交通局</p>	<p>3.0</p>	<p>エレベーター</p>	<p><利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</p>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>
<p>地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 千日前線 桜川駅 大阪市交通局</p>	<p>1.3</p>	<p>エレベーター</p>	<p><利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</p>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>
<p>地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 堺筋線 天神橋筋六丁目駅 大阪市交通局</p>	<p>2.6</p>	<p>エレベーター</p>	<p><利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。</p>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>
<p>地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 西神・山手線 西神中央駅、西神南駅、伊川谷駅、学園都市駅、総合運動公園駅 神戸市交通局</p>	<p>1.5</p>	<p>電光式旅客案内表示装置</p>	<p><利用者への効果・影響> ・移動経路のわかりやすさが向上する。</p>	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 空港・箱崎線、七隈線 福岡市交通局	0.71	電光式旅客案内表示装置	<利用者への効果・影響> ・移動経路のわかりやすさが向上する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリアフリー化) 空港・箱崎線 貝塚駅 福岡市交通局	0.52	多機能トイレ	<利用者への効果・影響> ・多機能トイレの設置により車椅子利用者等の利便性が向上する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
ひたちなか市公共交通 活性化連携計画事業 ひたちなか市公共交通 活性化協議会	0.30	0.70	移動時間短縮, 路線利用者増加	0.29	2.4	・本事業は、ひたちなか市を中心とした地域の協議会における合意形成を経て実施されるものであり、地域のニーズに適確に対応した取組みにより、当該路線の利用促進と沿線地域の活性化が図られる。	鉄道局 鉄道事業課 (高原修司)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
深草駅総合改善事業 (京阪本線) 中之島高速鉄道(株)	13	23	<p>【内訳】 移動時間低減便益：23億円 維持管理費：▲0.4億円 【根拠】 深草駅乗降人員(開業年度)：13,796人/日</p>	12	1.9	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターの設置による駅内外のバリアフリー化 プラットフォーム等の拡幅による安全性の向上 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>
阪急・京福西院駅総合改善事業(阪急京都線、京福嵐山本線) 西院駅周辺地域整備協議会(仮称)	25	63	<p>【内訳】 移動時間低減便益：63億円 維持管理費：▲0.3億円 【根拠】 西院駅乗降人員(開業年度) 阪急西院駅：41,614人/日 京福西院駅：5,500人/日</p>	22	2.9	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターの設置による駅構内のバリアフリー化 生活支援施設(保育施設)の整備による待機児童の減少 	<p>鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内 丈太郎)</p>

(鉄道防災事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
根室線 鉄道防災事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.30	法面工新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により斜面崩壊の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
釧網線 鉄道防災事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.37	落石止柵、土留擁壁新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により落石や斜面崩壊の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
留萌線 鉄道防災事業 北海道旅客鉄道株式会社	1.2	落石止柵、雪崩止柵新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により落石、雪崩の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
日高線 鉄道防災事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.15	護岸根固工新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・波浪災害の履歴がある等波浪災害の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
土讃線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	1.0	吹付のり砕工、落石防止柵新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により斜面崩壊、落石の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
予讃線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.29	吹付のり砕工新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により斜面崩壊の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
牟岐線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.04	落石防止柵新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により落石の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
予土線 鉄道防災事業 四国旅客鉄道株式会社	0.03	落石止柵新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により落石の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
久大線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	0.11	法面工、落石止柵新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により斜面崩壊、落石の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
肥薩線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	1.1	落石止柵、法面工新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により落石、斜面崩壊の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
日豊線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	0.03	法面工新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により斜面崩壊の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)
指宿枕崎線 鉄道防災事業 九州旅客鉄道株式会社	0.42	法面工、土留擁壁新設	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・現地の状況等により斜面崩壊の危険性が高く、防災工事を行うことにより、列車の安全、安定運行に寄与する	本省鉄道局 施設課 (課長 江口秀二)

【都市公園事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
安満遺跡公園 独立行政法人 都市再生 機構	106	402	【内訳】 直接利用価値:140億円 間接利用価値:262億円 【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:146万人	96	4.2	・高槻市地域防災計画において、広域避難地として位置付けられる予定であり、安満遺跡公園周辺の広域避難地へのアクセスが困難な地域(約460ha)の解消に資する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)
内田防災公園 独立行政法人 都市再生 機構	12	46	【内訳】 利用に係る価値:9.7億円 環境に係る価値:10.4億円 災害に係る価値:26.2億円 【主な根拠】 誘致圏:1.5km 誘致圏人口:2万人	11	4.1	・犬山市地域防災計画において、一次避難地に位置づけられる予定であり、内田防災公園周辺の一次避難地へのアクセスが困難な地域(約40ha)の解消に資する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)

【その他施設費】
【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
港湾整備（二見港・岸壁 (-5.0m)） 東京都	3.1	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・新造船の係留に対応できる既設岸壁（-5.0m）の延伸は、父島-母島航路を確保し島民の生活を維持するうえで不可欠な施設であり、シビルミニマムとして必要である。	本省国土政策局 特別地域振興官 (振興官 岡野克 弥)
港湾整備（沖港・岸壁 (-5.0m)） 東京都	3.2	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・新造船の係留に対応できる既設岸壁（-5.0m）の延伸は、父島-母島航路を確保し島民の生活を維持するうえで不可欠な施設であり、シビルミニマムとして必要である。	本省国土政策局 特別地域振興官 (振興官 岡野克 弥)
簡易水道（母島浄水場） 小笠原村	14.1	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・本土から約1,000km以上離れており、周辺自治体との連携による広域的な整備ができない小笠原諸島において、老朽化に伴う母島浄水場の改良工事は、母島内だけで必要な機能を確保するものであり、村内自己完結性を確保するものである。	本省国土政策局 特別地域振興官 (振興官 岡野克 弥)